

1 学校教育目標

生徒一人一人の個性を最大限に伸ばさせ、社会の発展に貢献できる人間性豊かな活力ある人材を育成する。

2 目指す学校像

- 自己の生き方や進路について主体的に探究し、目標に向かって挑戦を続ける生徒を育成する学校
- 他者を尊重し、豊かな人間関係を築くことができる生徒を育成する学校
- 社会の一員であることを認識し、社会人としてのモラルやマナーを身に付けた生徒を育成する学校

3 現状と課題（重点目標設定理由）

- ・教育内容の充実を図るため、生徒の自己肯定感・自己有用感を高める指導の充実に取り組む必要がある。
- ・校内における生徒の学びの充実を図るとともに、より開かれた学校づくりへの取組が必要である。
- ・働き方改革の取組を進めることは、引き続き喫緊の課題である。

4 目標

**[中期経営重点目標]**

○生徒一人一人が希望する生き方や進路を実現できるよう、入学時から組織的・計画的に課題対応能力及びキャリアプランニング能力を高める取組を進める。

○生徒一人一人が円滑な人間関係を築けるよう、入学時から組織的・計画的に自己理解・自己管理能力を高める取組を進める。

○生徒一人一人が社会的・職業的に自立できるよう、入学時から組織的・計画的に人間関係形成・社会形成能力を高める取組を進める。

○教職員が、心身ともに健康な状態で生徒と向き合うことができるよう、学校における働き方改革の取組を進める。

短期経営重点目標（3年目）	具体的方策	評価指標・評価基準		評価		自己評価		
		努力指標	成果指標	努力	成果	成果と次年度以降の課題		
生徒の課題対応能力及びキャリアプランニング能力を高める取組を進めるため、教員の授業力の向上を図るとともに、生徒の探究的学習の充実や進路志望に応じた指導を充実させる。	授業改善を目指して研究授業を定期的に行うとともに、生徒の学習意欲を高める。	4	授業改善を目指した研修会を2回以上行い、校内研究授業の充実を図った。	4	生徒の単位修得率が、平日登校コース80%、通信教育コース65%以上だった。	3	3	○授業改善研修では、「各教科における見方・考え方」や学習指導要領を示した資料などを使って、新学習指導要領を踏まえた授業改善を行う取組を行った。 ○平日登校コースでは、履修指導等により卒業後の進路を意識した生徒が増加したことで、単位修得率が向上した。欠課時数の多い生徒への声掛けや出席を促す指導を継続的に行った。 ○通信教育コースでは、スクーリングに出席しているが、レポートが提出できていない生徒に対してサポート教室等を実施し、レポート作成の支援を行った。また、チューターや教科担当者が個別に単位修得へ向けて、生徒への声掛けなどを粘り強く行った。 ●平日登校コースの単位修得率が下がる要因は、欠席者の増加（欠課時数を超える生徒の割合が約23%）で、登校意欲が低下する生徒が増加した。また、午後の選択科目の出席率が低く、次年度に向けて、生徒の意志につながる履修指導に取り組みたい。
		3	授業改善を目指した研修会を行い、校内研究授業の充実を図った。	3	生徒の単位修得率が、平日登校コース75%、通信教育コース60%以上だった。	1回	4	
		2	授業改善を目指した校内研究授業を計画し、充実を図った。	2	生徒の単位修得率が、平日登校コース70%、通信教育コース50%以上だった。		76.1%	
		1	校内研究授業を実施した。	1	生徒の単位修得率が、平日登校コース70%未満、通信教育コース50%未満だった。		66.1%	
すべての生徒の進路意識を高め、希望する進路を実現できるよう、JSTやチューターによる個別面談や進路ガイダンス、進路検討会議等の取組の充実を図る。	すべての生徒の進路意識を高め、希望する進路を実現できるよう、JSTやチューターによる個別面談や進路ガイダンス、進路検討会議等の取組の充実を図る。	4	進路ガイダンスや進路検討会議を年間5回以上開催し、JSTやチューターによる生徒の個別面談を行った。	4	進路指導に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が80%以上であった。	4	4	○進路ガイダンスを定期的実施し、教職員間で随時情報共有を確実にしながら指導を進めるよう心掛けた。進路ガイダンスの資料は年次会等でチューターと共有し、欠席した生徒の指導の際に、進路ガイダンスの内容を伝えてもらえるようにした。 ○進路ガイダンスによって、生徒が先の見通しを持つことができ、計画的に個別担当者やチューターと連携することができた。 ●進路ガイダンスを欠席してその後の指導も受けられない生徒については、進路検討の時期が遅くなり出願や受験までの期間が短くなったため、十分に準備を行うことができなかった。こうした生徒に対してはチューターや進路指導部からの定期的な声かけが必要となる。 ●チューターや就職担当者からの指示がなければ、自主的に動くことができない生徒が一定数いた。
		3	進路ガイダンスや進路検討会議を開催し、JSTやチューターによる生徒の個別面談を行った。	3	進路指導に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が60%以上であった。	4	4	
		2	進路検討会議を開催し、JSTやチューターによる生徒の個別面談を行った。	2	進路指導に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%以上であった。	6回	91%	
		1	進路検討会議を開催し、チューターによる生徒の個別面談を行った。	1	進路指導に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%未満であった。	7回	100%	
<b>重点</b> 生徒の自己理解・自己管理能力を高める取組を進めるため、教育相談、SSTの授業、学校行事や部活動などの充実を図るとともに、自己肯定感・自己有用感を高める指導を充実させる。	すべての生徒の自己肯定感・自己有用感が高まるよう、学校行事や部活動・生徒会活動等を充実させるための取組を進める。	4	生徒会執行部や専門委員会を中心に、生徒が主体となって学校行事や部活動・生徒会活動等の企画・運営を行った。	4	学校行事等に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が80%以上であった。	4	4	○生徒会執行部や専門委員会の活動が活性化したことで、生徒が自らの活動の意義や影響を実感できる場面を作ることができた。また、生徒からの意見を反映させながら、新たな活動を実施したり、既存の内容を改善したりすることができた。一連のことが、生徒アンケートの肯定的評価の向上につながっていると考えている。 ●平日登校コースにおいては、昼夜いずれの時間帯においても、体験的な活動を増やし、学校生活に授業以外の変化が付けられるようにしたい。 ●通信教育コースにおいては、外部資源を活用した特別活動を拡大させるとともに、他校の実践等を参考に、実施内容のさらなる充実を図りたい。 ●両コースともに、生徒の主体的な活動をこれまで以上に引き出ししていきたい。
		3	生徒会執行部を中心に、生徒が主体となって学校行事や部活動・生徒会活動等の企画・運営を行った。	3	学校行事等に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が60%以上であった。	執行部や委員会が企画運営	85.5%	
		2	生徒の意見を反映させながら、教職員が主導して学校行事や部活動・生徒会活動等の企画・運営を行った。	2	学校行事等に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%以上であった。			
		1	学校行事や部活動・生徒会活動等の企画・運営において、生徒の意見を十分に反映させることができなかった。	1	学校行事等に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%未満であった。			

	すべての生徒が安心して学ぶことができるよう、教育相談体制を充実させるとともに、いじめの未然防止、早期発見、早期対応のための取組を進める。	4	教育相談及びいじめ防止に関する研修を年間6回以上行い、学校全体で意識統一を図った。	4	学校生活等に係る生徒アンケートで肯定的な評価の割合が80%以上であった。	4	4	○年度初めにいじめに関する生徒指導研修を実施した。その中で、本校のいじめ防止等における基本方針や生徒指導主事研修の内容を共有し、いじめに関する共通認識を図ることができた。 ○平日登校コースでは年3回、通信教育コースでは年2回のいじめアンケートを実施し、気になる生徒に対して早期に対応した。 ○配慮が必要な生徒については、生徒指導、教育相談、養護教諭、SC等の関係者で情報共有し、具体的な支援体制を構築した。 ○教育相談の全体研修を4回、プチ研修を6回行い、教育相談に関する知識や生徒対応の技術、配慮の必要な生徒の情報共有を行った。 ○チューターと連携して困り感のある生徒を早期に把握し、校内だけでなく、SSW、児童相談所、市役所、訪問看護ステーション等の外部機関と連携しながら支援につなげた。
	地域・企業との連携を強化し、生徒の進路希望達成率を高めることで、人間関係形成・社会形成能力の向上を図る。	4	JSTや進路指導担当者を中心に100社以上の企業等と連携を進めた。	4	就職希望者の就職率が70%以上となった。	4	4	○100社を超える企業との連携をすることができた。JSTが進路指導室に常駐しており、生徒が進路相談をしやすい環境であった。 ○面接練習や履歴書指導等に積極的に取り組んでいた生徒は早い段階で内定を頂くことができた。未内定者については、ハローワークや外部機関と連携しながら、進路実現に向けて積極的に支援した。 ●就職に向けて個に応じた支援・指導がさらに必要となっている。 ●年度当初、就職を希望していたが、欠課時数が多くなり、学校から推薦することができない生徒が数名いた。 ●就職受験をオンラインで実施する企業もあったが、企業からの接続に対応することができないことがあった。
	3	JSTや進路指導担当者を中心に80社以上の企業等と連携を進めた。	3	就職希望者の就職率が50%以上となった。				
	2	JSTや進路指導担当者を中心に60社以上の企業等と連携を進めた。	2	就職希望者の就職率が30%以上となった。	145社	78%		
	1	JSTや進路指導担当者を中心に企業連携を進めたが、60社未満にとどまった。	1	就職希望者の就職率が30%未満となった。				
<b>重点</b> 生徒の人間関係形成・社会形成能力を高めるため、地域・企業等との連携強化の取組を進める。	4	ホームページ、みらい通信、グーグルクラスルーム、掲示板での情報発信を各コース定期的に年間24回以上行った。	4	学校生活等に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が80%以上であった。	4	4	○生徒が情報を活用しながら円滑に学校生活を送れるよう、ホームページ、グーグルクラスルーム、掲示板による情報発信を平日登校コースでは年間28回、通信教育コースでは年間26回行った。 ○学校生活アンケートでは、平日登校コースでグーグルクラスルームを活用していると答えた生徒は77.1%、ホームページ・掲示板の活用をしていると答えた生徒は49.8%であった。通信教育コースでグーグルクラスルームを活用している・みらい通信を見ているについて肯定的評価をした生徒は70.3%と72.2%、ホームページ・掲示板の活用は51.2%であった。 ○平日登校コースで学校生活において満足していると肯定的評価をした生徒は86.8%、学校行事等に満足していると肯定的評価をした生徒は85.5%であった。通信教育コースで学校生活において満足していると肯定的評価をした生徒は96.2%、学校行事等に満足していると肯定的評価をした生徒は90.8%であった。	
	3	ホームページ、みらい通信、グーグルクラスルーム、掲示板での情報発信を各コース定期的に年間12回以上行った。	3	学校生活等に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が60%以上であった。				
	2	ホームページ、みらい通信、グーグルクラスルーム、掲示板での情報発信を各コース年間8回以上行った。	2	学校生活等に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%以上であった。	28回	86.8%		
	1	ホームページ、みらい通信、グーグルクラスルーム、掲示板での情報発信を各コース年間4回以上行った。	1	学校生活等に係る生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%未満であった。	26回	96.2%		
	4	聴講生制度や保護者・地域連携等の行事について、HPや市の広報誌等で10回以上情報発信した。	4	聴講生制度や保護者・地域連携等の行事への参加者が200名以上であった。	3	3	○聴講生の人数は昨年度並みの10名であったが、授業に加えて考査を受ける等向上心の高い聴講生が増えた。 ○保護者連携である授業参観は昨年度と曜日と時間を変え、合計5回実施し、参加者は昨年度並みの143名であった。 ○聴講生制度、授業参観及び学校行事等に関して、ホームページ、市の広報誌及びメール配信システム等で市民や保護者等に対して積極的に情報発信を行い、本校の取組の広く周知した。 ●聴講生から希望のある科目でも生徒の選択者がいない等の理由によって開講できない科目もあった。 ●地域連携である食堂利用については、これまでどおり一定数の利用者はいるが、地域の利用者は伸びていない。さらなる利用促進を図っていく必要がある。	
	開かれた学校づくりの取組が進むよう、聴講生制度や保護者・地域連携プロジェクトなどの情報発信を積極的に行う。	3	聴講生制度や保護者・地域連携等の行事について、HPや市の広報誌等で6回以上情報発信した。	3	聴講生制度や保護者・地域連携等の行事への参加者が150名以上であった。			
	2	聴講生制度や保護者・地域連携等の行事について、HPや市の広報誌等で3回以上情報発信した。	2	聴講生制度や保護者・地域連携等の行事への参加者が100名以上であった。	7回	153名		
	1	聴講生制度や保護者・地域連携等の行事について、HPや市の広報誌等での情報発信が3回未満であった。	1	聴講生制度や保護者・地域連携等の行事への参加者が100名未満であった。				
<b>重点</b> 働き方改革の取組を進めるため、年間月平均の勤務時間外の削減とともに、年次有給休暇取得の促進を図る等の教職員の意識改革を進める。	4	定時退校の実施率が80%以上であった。	4	勤務時間外在校時間45時間以下(年間月平均)の割合が80%以上であった。	3	4	○5月・8月・12月の3か月における教職員の定時退校の実施率は64.5%で、教職員の定時退校に対する意識が高まっている。 ○勤務時間外在校時間数45時間以下の割合は、昨年度の83.7%から84.8%へ増加しており、働き方改革への取組は着実に進展している。 ●多忙な業務により定時退校をすることが難しい教職員や勤務時間外在校時間数45時間を超える教職員が固定化されつつあるため、業務の見直しを含め検討する必要がある。 ●転勤してきた教職員の在校時間が多くなる傾向にある。衛生委員会から指導や助言を受け、改善策を検討している。	
	3	定時退校の実施率が60%以上であった。	3	勤務時間外在校時間45時間以下(年間月平均)の割合が60%以上であった。				
	2	定時退校の実施率が40%以上であった。	2	勤務時間外在校時間45時間以下(年間月平均)の割合が40%以上であった。	64.5%	84.8%		
	1	定時退校の実施率が40%未満であった。	1	勤務時間外在校時間45時間以下(年間月平均)の割合が40%未満であった。				

## 5 学校関係者評価に関する事項（主な意見等）

開かれた学校づくりの取組であるみらいへ行こう！プロジェクト（授業参観）の参加者が少ないので、PTAと連携する等の参加者を増やすよう取組が必要である。

## 6 その他の報告事項

評価の努力は努力指標、成果は成果指標を示しており、波線で区切られた上段は平日登校コースの指標、下段は通信教育コースの指標を示しています。  
自己評価の○は成果、●は次年度以降の課題を示しています。